

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00809

研究課題名（和文）放射性廃棄物処分に関する予防・順応型法制度設計の国際比較研究

研究課題名（英文）Comparative studies on the legal system design of precautionary and adaptive disposal of radioactive wastes

研究代表者

下山 憲治（Shimoyama, Kenji）

早稲田大学・法学大学院・教授

研究者番号：00261719

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：放射性廃棄物処分に関わる費用負担とそれに関わる責任のあり方、行政機構・組織のあり方、国・地方ないし地域レベルにおける意思決定手続のあり方等について、日本において望ましい手続制度の設計を構想するため、参加・手続の国際比較による論点・課題の整理等を行い、論文の公表や研究報告等を行った。

台湾等の東アジア地域やドイツにおける放射性廃棄物処分に関する国際的動向を踏まえつつ、最終処分実施主体、住民参加、規制監督制度の見直し、可逆性・回収可能性などに関する法制度化など、日本における高レベル放射性廃棄物処分の法的課題と選定手続に関する提案等について成果を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、国際比較研究の観点から、外国研究者などとの学術交流のほか、研究成果を積極的に英語により発信するとともに、高レベル放射性廃棄物と福島における放射性廃棄物について、それらの処理・処分に関する意思決定のあり方、そして、それらの処分等に当たる組織・機構等についていくつかの制度提案や課題の指摘を行った。この研究成果は、日本において現在進行中の文献調査などに関する国や地域における意思決定の在り方を考え、また、今後の取組や法制度の見直しの大きな示唆となるものと思われる。

研究成果の概要（英文）：In order to design a desirable procedural system for radioactive waste disposal in Japan, including cost sharing and responsibility, administrative structure and organization, and decision-making procedures at the national, regional, and local levels, we have been organizing issues and challenges through international comparisons of participation and procedures, and have published articles and research presentations. Based on the trends of radioactive waste disposal in East Asia such as Taiwan and Germany, legal issues and selection procedures for high-level radioactive waste disposal in Japan, such as the final disposal entity, resident participation, regulatory supervision, and institutionalization of laws regarding reversibility and recoverability, were proposed and published.

研究分野：環境法、行政法

キーワード：放射性廃棄物 処分場立地選定 順応型管理システム リスク・コスト評価 住民参加

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初から既に放射性廃棄物処理の問題が重大かつ喫緊の法政策課題として国内外でクローズアップされていた処理・管理と処分について、特に高レベル放射性廃棄物は、使用済み核燃料をそのまま廃棄物として最終処分する場合には百万年単位の超長期にわたる想定が必要なため、現時の科学的知見ではその期間内で生じうるさまざまな事象に関する各種リスクの評価や管理について明確な答えを出すことが難しい。また、日本のように核燃料サイクル政策の下で一定の処理をした高レベル放射性廃棄物の最終処分の場合にも数万年を要する。しかも、科学・技術の専門家の間でも評価・判断が分かれ、最終処分（地層処分）後の高レベル放射性廃棄物の状態についても、安全か危険かという二値的判断が困難で、「科学的にははっきりしたことが言えない」ときが多い。この領域では、科学的不確実／不知の問題が不可避的に付随するため、社会的・規範的判断も多様化し、利害関係が多変化・拡散化しやすく、法的評価や判断も容易ではない。このように、科学的に適切かつ確実な判断が難しいにもかかわらず、何らかの意思決定が必要となるというジレンマをいかに法的に処理するか。これが 喫緊かつ重要な学術的な問い となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的 は、環境法・原子力法における国内外で大きな政策的課題として浮上している放射性廃棄物処分問題を通じて、合理的なリスク制御のための法制度設計のあり方という前記の問いに答えることである。本研究では、放射性廃棄物として（A）廃炉（福島第一原発を含む）等に伴う高レベル放射性廃棄物と（B）除染廃棄物を検討対象とする。それは、この2領域の廃棄物処分の制度設計が今後の重要な政策的焦点になるからである。

リスク制御というテーマは、主として工学などにおけるリスク評価・管理、経済学などの視点からの環境政策論等で扱われてきた。近年は科学技術社会論、心理学や政治思想などの分野でもリスクコミュニケーション等に関する多くの業績が出されるようになってきている。

そのなかで、本研究では、第1に、そうしたリスク評価やリスク認知をめぐる従来の研究を踏まえて、具体的なリスク制御の場面を想定した法制度のあり方を発展的に考察することにある。法学におけるこの分野の研究は極めて手薄で、近年になり、ようやく着手されはじめたところである。ただし、その場合も、法領域としては医事法や訴訟法等が主要な検討対象であり、放射性廃棄物処理問題を検討する本研究課題とは研究対象が異なっている。

第2に、本研究では、近年関心が高まっている放射性廃棄物処分問題に焦点をあて、新たな制度化作を模索する海外の研究者と連携しつつ、リスクに対する「予防的取組み」（Precaution）と科学・技術の進展に即応する「順応型システム」（Adaptive System）を基本とする法制度の具体的なあり方について国際比較を通じて構想する。放射性廃棄物処分は、福島第一原発事故を経験した日本だけではなく、原子力を利用する国々で不可避かつ喫緊の重要な法的検討課題となっている。本研究課題は緊急性が高いものの、日本の法的研究は立ち後れているため、国際連携に加え、科学・技術の専門家との協働・連携を図りつつ、合理的な制度設計の枠組みを提示し、日本の研究状況を進展させたい。

3. 研究の方法

本研究では、前記（A）廃炉（福島第一原発を含む）等に伴う高レベル放射性廃棄物と（B）除染廃棄物の2領域を縦軸とし、それらを貫く横軸として3つの課題、放射性廃棄物処分のリスク・コスト評価、放射性廃棄物処分や処分場立地選定等に関する市民参加など意思決定の手續、放射性廃棄物処分を担当する行政機構・組織のあり方を検討する。この縦・横軸の双方で、海外における最先端の知見を踏まえた国際比較を行う。

本研究組織は上記 ~ に対応した リスク・コスト評価班、意思決定手續班、機構・組織班という3つの研究班を編成し、研究代表者を含む研究総括チームがそれらを総括するという体制をとる。また、年度ごとの主な研究計画については、研究会および国際ワークショップ等の開催のほか、第1年度では、各班は文献調査など国内外の最新知見の整理と論点整理から着手し、研究総括チームの担当する海外調査とも結合して、次年度に向けた課題の明確化を図る。第2年度は前年度の研究成果を受けて具体的な制度設計の検討に着手する。最終年度には研究の最終的な取りまとめと成果の発信を進める。

4. 研究成果

（1）研究対象の追加と新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるパンデミックに伴う方法・期間の延長

本研究では、放射性廃棄物処分に関わる問題を中心としつつ、国民・住民の参加やリスク認知などさまざまな問題が密接に関連するため、今後のエネルギー政策や事故時における責任論など、原子力法に関連する重要テーマをあわせて総合的に研究することがより適切であり、重要であるとの認識に至った。そこで、放射性廃棄物の除染、処分に係わる問題を中心に置きつつ、最終処分場の設置・管理に係わって原子力安全規制、原子力損害賠償法等に関する研究論文の執筆、シンポジウムやワークショップ、学会等において研究報告等を行った。また、2020年11月

から北海道寿都町・神恵内村において、特定放射性廃棄物最終処分に関する法律に基づく文献調査地区となり、高レベル放射性廃棄物最終処分場立地選定のスタートラインに着いたことから、これら自治体も調査対象に加えることとした。

他方、本研究最終年度である2020年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による世界的なパンデミックとなり、関係各国・地域におけるパンデミック対策の強化などもあり、当初予定していた国際シンポジウムの開催が困難となり、また、前述の北海道寿都町・神恵内村への調査も実施できず、2021年度まで本研究を延長せざるを得ず、繰越が認められた。2021年度中に国際シンポジウムをウェブ会議システムによる国際ワークショップ(オンライン開催)に切り替えて実施したものの、前記自治体への調査は実現できず、2022年度まで延長を余儀なくされ、事故繰越しが認められた。そして、前記地域への調査を実施し、2022年度をもって、終了することができた。

以下、本研究期間中における研究実績、ワークショップ等の開催実績を踏まえた成果について取りまとめる。

(2) 日本における放射性廃棄物処理・処分に関する研究

放射性廃棄物の除染または最終処分に関する研究については、福島第一原発事故に由来する放射性物質により汚染された廃棄物や除染された土壌などの処理および再生使用について、福島県内の廃棄物については、放射性物質汚染対処特措法の制定とそれに基づく法制度に着目しつつ、放射能濃度による取扱いの相違、汚染濃度管理の不十分さや廃棄物の処分や再生使用に関する法的規律の不十分さ等について、神戸「除染・原状回復について」(2018年)ほか、大島「除去土壌(除染土)の再生利用をめぐる諸問題」(2019年)や神戸「福島県における放射性廃棄物の処理と再生利用 - 放射性物質汚染対処特措法 との関連で - 」(2019年)が指摘した。また、訴訟制度との関係では神戸「農地の放射能汚染と原状回復訴訟 物権的妨害排除請求権と付合を中心として」(2020年)、経済分析等の成果については、大島ほか「不透明化する除染費用とその負担」(2021年)等がある。

一方で、日本における高レベル放射性廃棄物最終処分場建設地の選定は、地中深くに埋設する地層処分を前提に、それに相応しい地区を選定するため、文献調査 概要調査 精密調査という段階ごとにその適否を判定していく仕組みを採用している。その最初のフェーズである文献調査については、2007年に高知県東洋町が応募し、その後すぐに撤回した事例があったものの、実施された例はなかった。しかし、2020年10月、北海道寿都町が公募に応募し、同神恵内村が国からの文献調査開始の申入れを受諾した結果、同年11月から、これら2町村で文献調査の作業が開始され、あわせて、地元町村で定期的に「対話の場」が開催されている。

2020年10月前の日本における法制度の課題(特に参加制度等)について、台湾で開催された国際学会において、下山が“Problems between a parliamentary democracy and direct democratic system in Japan-- problems of the treatment and disposal of radioactive waste”(2019年)と題して報告し、また、後述の国際ワークショップにおいて、“The Risk Governance of Radioactive Waste Disposal in Japan”(2020年)と題して高レベル放射性廃棄物処分場立地選定手続における第一段階である文献調査等について高知県東洋町の事例などを題材に報告した。

2020年10月の前記2町村の文献調査の受入と文献調査の開始以降の状況と法的課題について、下山「高レベル放射性廃棄物の最終処分と法」(2021年)では、日本の核燃料サイクルの中における高レベル放射性廃棄物処分の位置づけと現状、最終処分場建設地の選定に至る法制度の問題点、論点を明らかにした。特に地元自治体の首長の意見を尊重することの意味などについて、国会審議資料等を踏まえて解き明かした。そして、最終処分の実施主体について原子力発電環境整備機構以外にも国の直轄事業とするなどの最終処分実施主体に関わる再検討、推進と規制の分離などの組織体制、住民参加や住民投票制度のほか、高レベル放射性廃棄物最終処分の超長期性に着目した継続的な順応型の管理制度の創設など、今後の法制度設計上の課題を指摘した。

なお、2022年度には、最終処分場の立地選定に関し文献調査が行われている北海道寿都町等へのヒアリングも行い、自治体間における相違や自治体内における住民の分断など、意思決定に至るまでの実践的な課題が多いことなどが明らかになった。

(3) 放射性廃棄物処分等に関連する論点・課題の検討

まず、放射性廃棄物処理は、核燃料サイクルなどのエネルギー政策や原子力規制の一環に位置づけられる。そこで、これら2つの観点についても研究を進めた。その成果として、エネルギー政策については、大島「日本のエネルギー政策における原子力と石炭火力」(2019年)、大島「原発の本当のコストを評価する」(2019年)、研究報告である大島「2011年以降のエネルギー政策の進展と原子力発電のコスト」(2019年)や大島ほか「行き詰まる再処理・核燃料サイクル」(2021年)がある。今後の放射性廃棄物の処分を考える上で、特に高レベル放射性廃棄物の総量は最終処分場の規模や箇所数等にも係わる重要な論点であり、今後も注意深く、動向を確認しておく必要がある。また、原子力規制制度との関係について、事故防止との観点から検討したものに大坂「化学物質由来の事故防止に関する日本の法制度の課題とアメリカの取り組み」(2019年)があるほか、日本の原子力規制制度の現状と課題について下山「テ

口等対策と原子力規制の行方」(2019年)、再稼働との関連について下山「原子力法制の展開と今後の規制・再稼働の法的課題」(2021年)がある。規制制度と訴訟との関係について、神戸「原発差止め訴訟(民事)と社会通念論 - 新規規制基準・火山ガイドに触れながら」(2021年)があり、危険・危険性の存否の判断の仕方等に関し今後の規制制度や訴訟制度を考える上で、重要な指摘が行われた。

つぎに、福島第一原発事故の後処理の問題として、復興と事故の責任に関する研究を行った。復興の問題については、除本「公害研究から福島復興を考える」(2018年)と除本「被災者の現状と福島復興」(2019年)と題した報告のほか、除本「原発事故賠償の問題点と復興政策の課題」(2018年)がある。また、福島の復興再生に向けた法的課題等について、大阪の英語による報告“Legal and Other Problems of the Environmental Remediation for the Reconstruction and Revitalization of Fukushima”(2019年)が重要である。

また、補償や賠償責任の問題に関し、図書『原発事故被害回復の法と政策』(2018年)のほか、高レベル放射性廃棄物に関する廃棄事業は原子力損害賠償法にも関連するため、大坂「原賠法改正問題」(2018年)のほか、国・事業者の責任に関する訴訟について大坂“Recent Developments in the Fukushima Nuclear Disaster Litigation”(2018年)および“Legal Means to Solve Troubles Caused by a Nuclear Power Plant Accident - Putting the Focus on Victim Compensation -”(2019年)の報告がある。また、裁判外紛争解決に向けた現状と課題については、大坂「福島原発事故賠償の経過と論点 原発ADRおよび集団訴訟を中心に」(2019年) 大坂“Mixed Results of Nuclear Damage ADR”(2019年) 大坂「原発ADRの実相と課題」(2021年)がある。

安全規制に係わる国の責任については、下山「国賠訴訟における違法・過失判断と津波訴訟・原発事故訴訟」(2018年)の報告、下山「科学・技術水準への準拠義務と国の責任」(2021年) また、補償・賠償の範囲に関し、除本「福島原発事故による『ふるさとの喪失』をどう償うべきか 司法に問われる役割」(2018年) 除本「原発事故による福島県内商工業者の被害と賠償の課題 福島県商工会連合会の質問紙調査から」(2018年)があるとともに、除本「原発事故集団訴訟から『ふるさとの喪失』被害の可視化へ 環境社会学との協働を通じて」(2019年)や除本「原発事故賠償の10年間を振り返る 賠償政策」の検証」(2021年)も重要な指摘をする。

(4) 海外における高レベル放射性廃棄物最終処分場法地選定等に関する研究

台湾における研究状況および法制度・立法の動向や取り組み状況、実情等に関し、2018年に台湾から研究者を招聘し「台湾における脱原発法と放射性廃棄物の処理」と題するワークショップを開催した。このワークショップ直前に実施された台湾の国民投票により脱原発規定が廃止された経緯や課題を踏まえた内容となった。なお、2021年の台湾・国民投票ではある原発の商業運転再開が否決され、原発の段階的廃止、エネルギー転換等が注目されるため、今後も研究連携を続ける必要がある。

2019年度後半に“Current Status and Problems of Radioactive Waste Disposal System in EU and Germany”と題し、原子力法および放射性廃棄物(特に高レベル放射性廃棄物)の処分法制に関し、EU法についてアレキサンダー・プロルツ教授(ハンブルク大学)およびドイツ法についてヴォルフガング・ドゥアナー教授(ボン大学)を招聘した成果は、Alexander Proelss, “The Nuclear Policy of the EU: From Coordination to Integration?”(2021年)とWolfgang Durner, “Rechtsfragen der Suche eines Endlagerstandorts in Deutschland”(2021年)として公表された。後者のドゥアナー論文はドイツ語であるため、日本語訳をあわせて公表した(ヴォルフガング・ドゥアナー(山本紗知訳)「ドイツにおける最終処分場立地選定調査の法的諸問題」)。EU法における基本的な枠組を前提としつつ、加盟国の原子力エネルギーに対する政策も異なるため、加盟国の法制度の分析・検討が今後必要となることが明確になった。なお、ドイツ法制に関する関連論文として、ドイツにおける高レベル放射性廃棄物最終処分場の立地選定の現状、2013年に制定されたドイツの立地選定法が2017年に改正され、立地選定に至るプロセスの中で国民・市民による参加・学習などを促進する手続と、それを充実化するための組織であるNBG(Nationale Begleitgremium)が設立されたこと、民主的正統性の強化策と法的紛争処理方法などについて、参考となる論点や課題等が山本紗知「ドイツ高レベル放射性廃棄物最終処分場立地選定法:参加型立地選定プロセスおよび段階的な権利救済」(2021年)で指摘された。

以上のような研究の経緯から、2021年度終わりには前記NBGの構成員でもあるミランダ・シュラーズ教授(ミュンヘン工科大学)を招聘し、Web会議室システムを通じた「Workshop on Site Selection and Public Participation for Final Disposal of Radioactive Waste」を開催し、“National Citizens’ Oversight Committee - Assisting the Search for a High-Level Radioactive Waste Disposal Site”について、2017年改正後の経緯、メンバー構成や取組状況等について報告を受けた。

(5) 総括と本研究の意義等

本研究対象分野における国内外の既往研究に関する文献調査等を進め、放射性廃棄物処分に関わる費用負担とそれをめぐる責任のあり方について、基本的な制度コンセプトの確立を目指す

すための論点・課題の抽出、行政機構・組織のあり方、国レベルのみではなく、地域レベルを含めた意思決定手続のあり方について本研究対象領域を中心に国際的な研究動向と制度の調査を進め、望ましい手続制度の設計を構想するため、参加・手続の国際比較による論点・課題の整理等を行った。なお、福島第一原発事故後の民事訴訟に関する成果である神戸『福島第一原発事故後の民事訴訟』(2021年)も取りまとめられ、その貢献は大きい。

本研究では、国際比較研究の観点から、外国研究者などとの意見交換のほか、高レベル放射性廃棄物の処理等に関する意思決定のあり方、そして、それらの処理に当たる組織と機構について、調査研究を行い、また、より適切な意思決定の在り方に関する研究を深めることができた。

本研究は、国際比較研究の観点から、外国研究者などとの学术交流のほか、研究成果を積極的に英語により発信するとともに、高レベル放射性廃棄物と福島における放射性廃棄物について、それらの処理等に関する意思決定のあり方、そして、それらの処理に当たる組織・機構等についていくつかの制度提案や課題の指摘を行った。この研究成果は、日本において現在進行中の文献調査などに関する国や地域における意思決定の在り方を考え、また、リスク問題が法と政策における重大な決定要因として作用している原子力分野とりわけ放射性廃棄物処分問題を通じて、合理的なリスク制御に向け、今後の取組や法制度の見直しの大きな示唆となるものと思われる。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計40件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Wolfgang Durner	4. 巻 49
2. 論文標題 Rechtsfragen der Suche eines Endlagerstandorts in Deutschland	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Hitotsubashi Journal of Law and Politics	6. 最初と最後の頁 61-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Alexander Proelss	4. 巻 49
2. 論文標題 The Nuclear Policy of the EU: From Coordination to Integration?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Hitotsubashi Journal of Law and Politics	6. 最初と最後の頁 81-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 神戸秀彦	4. 巻 71-1
2. 論文標題 農地の放射能汚染と原状回復訴訟 物権的妨害排除請求権と付合を中心として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と政治	6. 最初と最後の頁 113-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神戸秀彦	4. 巻 71-2
2. 論文標題 原発避難者浜通り訴訟仙台高裁判決の検討－原賠審中間指針、ふるさと喪失・変容 慰謝料との関連で－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と政治	6. 最初と最後の頁 181-232
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一・藤原遙	4. 巻 91-3
2. 論文標題 不透明化する除染費用とその負担	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 289-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松久保肇・大島堅一	4. 巻 50-3
2. 論文標題 行き詰まる再処理・核燃料サイクル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 50-3
2. 論文標題 原子力発電が残した負の遺産処理に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 63-2
2. 論文標題 原子力発電の衰退と後始末	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本原子力学会誌ATOMO	6. 最初と最後の頁 100-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 71-1
2. 論文標題 福島原発事故における『賠償政策』 政府の復興方針は賠償指針・基準にどう影響を与えてきたか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 194
2. 論文標題 福島原発集団訴訟の到達点と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 建設政策	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 71-3
2. 論文標題 福島原子力発電所事故における被害者集団訴訟の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤慶一・丹波史紀・関谷直也・除本理史	4. 巻 37
2. 論文標題 福島原子力発電所事故後の双葉郡住民の精神的健康状態の社会的要因 2017年第2回双葉郡住民実態調査の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 97-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 26-3
2. 論文標題 原子力損害賠償と集団訴訟 「ふるさとの喪失」被害を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 112
2. 論文標題 原発事故賠償の10年を振り返る 「賠償政策」の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 98-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ヴォルフガング・ドゥアナー (山本紗知 訳、下山憲治 監訳)	4. 巻 20-1
2. 論文標題 ドイツにおける最終処分場立地選定調査の法的諸問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋法学	6. 最初と最後の頁 625-652
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下山憲治	4. 巻 51-2
2. 論文標題 高レベル放射性廃棄物の最終処分と法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下山憲治	4. 巻 93-3
2. 論文標題 原子力法制の展開と今後の規制・再稼働の法的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下山憲治	4. 巻 50-1
2. 論文標題 原発事故賠償訴訟山形・札幌地裁判決における国の責任論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大坂恵里	4. 巻 156
2. 論文標題 化学物質由来の事故防止に関する日本の法制度の課題とアメリカの取り組み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 化学物質と環境	6. 最初と最後の頁 4-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大坂恵里	4. 巻 49巻2号
2. 論文標題 「原賠法改正問題に関する特別決議」について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 64-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大坂恵里	4. 巻 10号
2. 論文標題 原発賠償生業訴訟判決 福島地判平成29年10月10日判時2356号3頁	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 99-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大坂恵里	4. 巻 8巻5号
2. 論文標題 福島原発事故賠償の経過と論点 原発ADRおよび集団訴訟を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本災害復興学会学会誌「復興」	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 49巻1号
2. 論文標題 日本のエネルギー政策における原子力と石炭火力	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一・島村健・除本理史	4. 巻 49巻1号
2. 論文標題 日本環境会議神戸大会開催報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 922号
2. 論文標題 原発の本当のコストを評価する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 125-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 90巻3号
2. 論文標題 除去土壌 (除染土) の再生利用をめぐる諸問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 263-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神戸秀彦	4. 巻 32巻4号
2. 論文標題 福島県における放射性廃棄物の処理と再生利用 - 放射性物質汚染対処特措法 との関連で -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行政社会論集	6. 最初と最後の頁 17-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 25号
2. 論文標題 原発事故集団訴訟から『ふるさとの喪失』被害の可視化へ 環境社会学との協働を通じて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 142-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下山憲治	4. 巻 2423号
2. 論文標題 原発事故賠償訴訟における国家賠償責任の動向：神奈川・千葉第2陣・愛媛訴訟を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 122-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下山憲治	4. 巻 91巻8号
2. 論文標題 テロ等対策と原子力規制の行方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下山憲治	4. 巻 30号
2. 論文標題 国賠訴訟における違法・過失判断と津波避難訴訟・原発事故訴訟	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 122-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬川信久、窪田充実、米村滋人、下山憲治、大塚直	4. 巻 81号
2. 論文標題 拡大ワークショップ 震災・原発事故と不法行為法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 98-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神戸秀彦	4. 巻 第69巻第2号
2. 論文標題 原発避難者の自死と損害賠償請求 - 川俣・浪江・飯館の3事件に寄せて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西学院大学法政学会「法と政治」	6. 最初と最後の頁 231-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神戸秀彦	4. 巻 第10号
2. 論文標題 福島原発事故避難者訴訟京都地裁判決の検討 - 避難の相当性・権利侵害・損害を中心として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西学院大学災害復興制度研究所「災害復興研究」	6. 最初と最後の頁 81 - 98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第69巻第3・4号
2. 論文標題 原発事故被害者集団訴訟7判決と『ふるさとの喪失』被害	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第2375・2376合併号
2. 論文標題 福島原発事故による『ふるさとの喪失』をどう償うべきか 司法に問われる役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 241-246
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第88巻第8号
2. 論文標題 原発事故賠償をあらためて検証する 被害者集団訴訟の取り組みに着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 792-797
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史	4. 巻 第75号
2. 論文標題 全国に広がる原発集団訴訟 賠償の問題点と復興への課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 BIOCITY	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 除本理史、高木竜輔	4. 巻 第47巻第4号
2. 論文標題 原発事故による福島県内商工業者の被害と賠償の課題 福島県商工会連合会の質問紙調査から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下山憲治	4. 巻 第2375・2376合併号
2. 論文標題 原発事故賠償訴訟の動向と論点：国の責任について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 234-240
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 大坂恵里
2. 発表標題 原発ADR総論 企画趣旨説明に代えて
3. 学会等名 日本法社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Eri Osaka
2. 発表標題 Mixed Results of Nuclear Damage ADR
3. 学会等名 Law and Society Association
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Eri Osaka
2. 発表標題 Legal Means to Solve Troubles Caused by a Nuclear Power Plant Accident- Putting the Focus on Victim Compensation -
3. 学会等名 Asian Law and Society Association
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Eri Osaka
2. 発表標題 Legal and Other Problems of the Environmental Remediation for the Reconstruction and Revitalization of Fukushima
3. 学会等名 Asian Law and Society Association
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大島 堅一
2. 発表標題 2011年以降のエネルギー政策の進展と原子力発電のコスト
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 ADR集団申立と『ふるさとの喪失』被害
3. 学会等名 日本法社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 被災者の現状と福島復興
3. 学会等名 環境経済・政策学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 「ふるさとの喪失」被害とその救済
3. 学会等名 公開シンポジウム「原発事故後9年の社会：正念場を迎えた司法」宇都宮大学（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kenji Shimoyama
2. 発表標題 Problems between a parliamentary democracy and direct democratic system in Japan-- problems of the treatment and disposal of radioactive waste
3. 学会等名 2019 Global Forum on Modern Direct Democracy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenji Shimoyama
2. 発表標題 The Risk Governance of Radioactive Waste Disposal in Japan
3. 学会等名 WORKSHOP: Current Status and Problems of Radioactive Waste Disposal System in EU and Germany
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Eri Osaka
2. 発表標題 Recent Developments in the Fukushima Nuclear Disaster Litigation
3. 学会等名 Annual Meeting on Law and Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大坂恵里
2. 発表標題 原賠法改正問題
3. 学会等名 第4回「原発と人権」全国研究・市民交流集会inふくしま
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 公害研究から福島復興を考える
3. 学会等名 日本災害復興学会 福島復興研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 除本理史
2. 発表標題 福島原発事故の被害回復に向けて 震災8年目の現状と課題
3. 学会等名 日本環境学会 第44回研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神戸秀彦
2. 発表標題 除染・原状回復について
3. 学会等名 第4回「原発と人権」全国研究・市民交流集会inふくしま
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 下山憲治
2. 発表標題 国賠訴訟における違法・過失判断と津波訴訟・原発事故訴訟
3. 学会等名 日本私法学会第82回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 下山憲治
2. 発表標題 福島第一原発事故の教訓 再稼働の動きと差止・賠償訴訟
3. 学会等名 第35回日本環境会議40周年記念神戸大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 神戸 秀彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 278
3. 書名 福島第一原発事故後の民事訴訟	

1. 著者名 和田真一ほか編（神戸秀彦）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 512
3. 書名 現代市民社会における法の役割（論文題目「原発差止め訴訟（民事）と社会通念論-新規制基準・火山ガイドに触れながら」）	

1. 著者名 和田真一ほか編（大坂恵里）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 512
3. 書名 現代市民社会における法の役割（論文題目「原発ADRの実相と課題」）	

1. 著者名 和田真一ほか編（下山憲治）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 512
3. 書名 現代市民社会における法の役割（論文題目「科学・技術水準への準拠義務と国の責任」）	

1. 著者名 新倉修ほか編（大坂恵里）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 248
3. 書名 民事陪審裁判が日本を変える 沖縄に民事陪審裁判があった時代からの考察（論文題目「民事陪審の未来 福島原発事故 原子力損害賠償制度」）	

1. 著者名 丹波史紀、清水晶紀（除本理史）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 324
3. 書名 ふくしま原子力災害からの複線型復興（論文題目「賠償の問題点と被害者集団訴訟」）	

1. 著者名 日本リスク研究学会（久保英也、青柳みどり、臼田裕一郎、村山武彦、下山憲治ほか）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 832
3. 書名 リスク学事典	

1. 著者名 大久保 規子、高村 ゆかり、赤淵 芳宏、久保田 泉（下山憲治）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 530
3. 書名 環境規制の現代的展開（論文題目「環境規制と国家賠償」）	

1. 著者名 淡路 剛久、吉村 良一、下山 憲治、大坂恵里、除本 理史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 原発事故被害回復の法と政策	

1. 著者名 齊藤 誠、大出良知、菱田徳太郎、今村与一（神戸秀彦）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 692
3. 書名 日本の司法 現在と未来（論文題目「最近の原発差止め訴訟の立証責任論について - 伊方判決の変質・回帰と脱却」）	

1. 著者名 淡路 剛久、吉村 良一、下山 憲治、大坂恵里、除本 理史（大坂恵里）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 原発事故被害回復の法と政策（論文題目「東電の責任、原賠法改正問題」）	

1. 著者名 公益財団法人 政治経済研究所 環境・廃棄物問題研究会（除本理史）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 本の泉社	5. 総ページ数 256
3. 書名 福島事故後の原発の論点（論文題目「原発事故賠償の問題点と復興政策の課題」）	

1. 著者名 淡路 剛久、吉村 良一、下山 憲治、大坂恵里、除本 理史（神戸秀彦）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 原発事故被害回復の法と政策（論文題目「除染・原状回復請求について - 生業判決と除染の現状を中心に、原発避難者の自死と損害賠償請求事件」）	

1. 著者名 淡路 剛久、吉村 良一、下山 憲治、大坂恵里、除本 理史（下山憲治）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 原発事故被害回復の法と政策（論文題目「国の原発規制と国家賠償責任」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大島 堅一 (Oshima Kenichi) (00295437)	龍谷大学・政策学部・教授 (34316)	
研究分担者	大坂 恵里 (Osaka Eri) (40364864)	東洋大学・法学部・教授 (32663)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	除本 理史 (Yokemoto Masafumi) (60317906)	大阪公立大学・大学院経営学研究科・教授 (24405)	
研究分担者	神戸 秀彦 (Kanbe Hidehiko) (70195189)	関西学院大学・司法研究科・教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Workshop on Site Selection and Public Participation for Final Disposal of Radioactive Waste	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 WORKSHOP: Current Status and Problems of Radioactive Waste Disposal System in EU and Germany	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関